

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 南海プライウッド株式会社
 コード番号 7887 URL <http://www.nankaiplywood.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門長 (氏名) 松浦 義博
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

上場取引所 大

TEL 087-825-3615

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	6,436	—	40	—	61	—	20	—
20年3月期第2四半期	6,505	△8.1	145	△54.0	100	△80.9	△19	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	2.07	—
20年3月期第2四半期	△2.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	円 銭
21年3月期第2四半期	18,470	—	16,278	—	88.0	—	1,641.53	—
20年3月期	18,743	—	16,440	—	87.5	—	1,656.08	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 16,249百万円 20年3月期 16,403百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,330	—	170	—	250	—	130	—	13.13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 10,095,800株 20年3月期 10,095,800株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 196,961株 20年3月期 190,711株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 9,902,035株 20年3月期第2四半期 9,911,042株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料は記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の具体的な内容は2ページ「定性的情報・財務諸表 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰、米国経済の低迷、アメリカ発の金融不安による世界中の金融市場の低下等から景気の先行きに対する不透明感が増す状況となりました。

当住宅業界におきましては、建築基準法厳格化に伴い激減した新設住宅着工戸数および持ち家数は回復基調にあるものの個人所得不安、金融資産の目減り等により住宅取得意欲の低下が見られるなど、厳しい環境が続きました。また、伐採規制強化による輸入合板価格の高値推移や原油価格高騰による船運賃、石油精製品の価格上昇などによる原材料高がコストアップ要因となりました。

このような事業環境のなか、木材関連事業におきましては、ホームビルダーへの「アートランパー」、「オーダーズカット収納」等の収納材提案営業強化による拡販に努めてまいりました。また、原材料価格の上昇等を含めた生産性の向上、ムダをなくした経費節減等のコストダウンを図り、収益の向上を努めました。結果、売上高は5,441百万円となりました。

電線関連事業等におきましては、昨年よりの改正建築基準法に伴う、契約のずれ込みが増加、そのうえ材料の高騰や受注価格競合の激化と非常に厳しい状況での営業展開となり、売上高は995百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高6,436百万円、原材料価格及び原油価格の高騰による原材料費、運送コストの上昇等で営業利益は40百万円となりました。賃貸収入47百万円、為替差損21百万円、デリバティブ評価損29百万円等により経常利益は61百万円、固定資産除却損31百万円等により四半期純利益は20百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、18,470百万円となり、前連結会計年度末に比べて273百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金591百万円の増加、現金及び預金48百万円の減少、製品214百万円の減少、原材料447百万円の減少等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、2,192百万円となり、前連結会計年度末に比べて111百万円減少いたしました。これは主に未払金118百万円の増加、短期借入金100百万円の減少、デリバティブ債務125百万円等の減少等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、16,278百万円となり、前連結会計年度末に比べて162百万円減少いたしました。これは主に繰延ヘッジ損益105百万円の増加、為替換算調整勘定210百万円の減少等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年5月20日付当社「平成20年3月期 決算短信」にて発表しました平成21年3月期の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、平成20年11月7日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成20年5月20日の決算短信で発表いたしました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	13,630	460	630	410	41 38
今回修正予想 (B)	13,330	170	250	130	13 13
増減額 (B-A)	△300	△290	△380	△280	—
増減率 (%)	△2.2	△63.0	△60.3	△68.3	—
前期実績	13,383	386	78	△21	△2 14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便的な会計処理)

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法は、貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率の合理的な基準を使用して算定する方法としております。
2. 四半期会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うことにより算定する方法としております。
3. 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法は、繰延税金資産の回収可能性判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用して算定する方法としております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更による、当第2四半期連結累計期間の損益への影響はありません。
3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更による、当第2四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,121,186	1,169,351
受取手形及び売掛金	3,793,213	3,201,738
商品	104,364	118,028
製品	938,294	1,152,575
原材料	1,973,659	2,420,818
仕掛品	589,413	612,581
貯蔵品	52,257	9,959
デリバティブ債権	62,681	42,312
その他	520,025	532,128
貸倒引当金	△4,819	△4,003
流動資産合計	9,150,276	9,255,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,616,311	6,678,905
減価償却累計額	△4,420,540	△4,387,440
建物及び構築物(純額)	2,195,771	2,291,464
機械装置及び運搬具	6,794,625	6,719,686
減価償却累計額	△5,833,136	△5,762,489
機械装置及び運搬具(純額)	961,489	957,196
工具、器具及び備品	386,969	390,009
減価償却累計額	△343,984	△346,737
工具、器具及び備品(純額)	42,984	43,271
土地	4,731,629	4,750,920
有形固定資産合計	7,931,874	8,042,853
無形固定資産		
のれん	8,559	17,119
その他	44,705	61,768
無形固定資産合計	53,264	78,887
投資その他の資産		
投資有価証券	660,829	643,125
長期貸付金	76,467	81,265
その他	598,398	643,010
貸倒引当金	△930	△932
投資その他の資産合計	1,334,764	1,366,468
固定資産合計	9,319,903	9,488,209
資産合計	18,470,180	18,743,700

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	932,307	938,538
短期借入金	100,000	200,000
未払金	332,654	213,873
未払費用	58,120	72,085
未払法人税等	39,198	15,568
未払消費税等	75,465	66,606
賞与引当金	115,130	120,960
デリバティブ債務	207,499	332,579
その他	20,379	21,958
流動負債合計	1,880,756	1,982,170
固定負債		
退職給付引当金	127,632	133,278
役員退職慰労引当金	22,650	28,270
その他	161,107	159,853
固定負債合計	311,390	321,401
負債合計	2,192,146	2,303,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	12,407,097	12,465,795
自己株式	△75,212	△71,739
株主資本合計	16,318,804	16,380,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,254	90,011
繰延ヘッジ損益	△86,745	△191,809
為替換算調整勘定	△86,059	124,463
評価・換算差額等合計	△69,551	22,665
少数株主持分	28,780	36,487
純資産合計	16,278,033	16,440,128
負債純資産合計	18,470,180	18,743,700

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	6,436,810
売上原価	4,666,062
売上総利益	1,770,748
販売費及び一般管理費	
発送運賃	450,041
報酬及び給料手当	539,758
賞与引当金繰入額	52,897
退職給付費用	11,730
その他	676,154
販売費及び一般管理費合計	1,730,581
営業利益	40,166
営業外収益	
受取利息	12,238
受取配当金	4,244
持分法による投資利益	826
受取賃貸料	47,324
その他	14,011
営業外収益合計	78,646
営業外費用	
支払利息	1,184
為替差損	21,505
デリバティブ評価損	29,949
手形売却損	3,668
その他	926
営業外費用合計	57,235
経常利益	61,577
特別利益	
固定資産売却益	1,962
その他	4
特別利益合計	1,967
特別損失	
固定資産売却損	67
固定資産除却損	31,715
投資有価証券評価損	4,399
その他	1,309
特別損失合計	37,492
税金等調整前四半期純利益	26,051
法人税、住民税及び事業税	40,109
法人税等調整額	△35,491
法人税等合計	4,617
少数株主利益	891
四半期純利益	20,542

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	3,299,843
売上原価	2,435,327
売上総利益	864,516
販売費及び一般管理費	
発送運賃	237,064
報酬及び給料手当	269,617
賞与引当金繰入額	24,307
退職給付費用	3,812
その他	327,802
販売費及び一般管理費合計	862,603
営業利益	1,912
営業外収益	
受取利息	4,355
受取配当金	296
持分法による投資利益	640
受取賃貸料	23,960
その他	9,229
営業外収益合計	38,481
営業外費用	
支払利息	427
為替差損	77,316
デリバティブ評価損	97,758
手形売却損	1,766
営業外費用合計	177,269
経常損失(△)	△136,874
特別損失	
固定資産除却損	7,093
投資有価証券評価損	4,399
その他	62
特別損失合計	11,555
税金等調整前四半期純損失(△)	△148,430
法人税、住民税及び事業税	13,546
法人税等調整額	△79,599
法人税等合計	△66,052
少数株主損失(△)	△158
四半期純損失(△)	△82,219

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	木材関連事業 (千円)	電線関連事業 等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,441,716	995,094	6,436,810	—	6,436,810
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24	195	219	(219)	—
計	5,441,740	995,289	6,437,030	(219)	6,436,810
営業利益	36,243	3,922	40,166	—	40,166

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業等	電線電気機器

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,505,211 100.0
II 売上原価		4,589,717 70.6
売上総利益		1,915,494 29.4
III 販売費及び一般管理費		1,770,449 27.2
営業利益		145,044 2.2
IV 営業外収益		
1 受取利息	10,093	
2 受取配当金	3,974	
3 賃貸収入	48,830	
4 その他	19,914	82,812 1.3
V 営業外費用		
1 支払利息	3,734	
2 持分法による投資損失	67,192	
3 為替差損	42,950	
4 その他	13,480	127,358 1.9
経常利益		100,498 1.6
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	291	
2 貸倒引当金戻入益	13,249	13,541 0.2
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	9,535	
2 その他	100	9,636 0.2
税金等調整前中間純利益		104,403 1.6
法人税、住民税及び事業税	63,594	
法人税等調整額	58,981	122,576 1.9
少数株主利益		1,764 0.0
中間純損失		△19,937 △0.3

(2) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	木材関連事業 (千円)	電線関連事業 等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,563,240	941,971	6,505,211	—	6,505,211
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,161	2,161	(2,161)	—
計	5,563,240	944,132	6,507,373	(2,161)	6,505,211
営業費用	5,444,796	917,532	6,362,329	(2,161)	6,360,167
営業利益	118,444	26,600	145,044	—	145,044

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業等	電線電気機器

3. 営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。